

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和５年度事業）

No.	事業名	所管課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画上の 総事業費 （円）	事業の実績	事業実績額 （円）	交付金充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果	①成果目標 ②成果
1	価格高騰低所得世帯重点支援給付金	物価高騰対策臨時給付金室	【低所得者世帯給付金】 ①コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 ③給付金総額 令和５年度分の住民税非課税世帯 16,565世帯×30千円 令和５年度分の住民税非課税者の支給世帯 16,565世帯 【事務費】 ①コロナ禍において物価高騰が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②住民税非課税世帯に対する事務費 ③事務費 41,481千円 価格高騰低所得世帯重点支援給付金の給付事務に係る超過勤務手当 1,300千円 消耗品費 1,000千円、印刷製本費 1,371千円、通信運搬費 5,277千円、 口座振込手数料 2,068千円、委託料 27,047千円、事務機器借上料 3,418千円 ④令和５年度分の住民税非課税者の支給世帯 16,565世帯	534,837,000	【低所得者世帯給付金】 令和6年3月31日現在 支給世帯16,565世帯 支給金額496,950,000円 【事務費】 令和6年3月31日現在 職員人件費 670,663円 消耗品費 338,765円 印刷製本費 1,619,904円 通信運搬費 4,278,976円 委託料 25,860,992円 使用料及び賃借料 3,290,100円 口座振替手数料 1,826,990円 合計 37,886,390円	534,836,390	534,836,390	令和5年6月22日	令和6年3月28日	物価高騰に直面する市民の経済的な負担の軽減につながった。	①対象予定世帯18,000世帯に実施する。 ②支給世帯数：16,565世帯
2	地域応援クーポン	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響によりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支え及び地元業者の支援として、市内中小企業で使用可能なクーポンを1世帯当たり3,000円分配布する。 ②クーポンの印刷、参加店募集、発送、事業PR、換金、コールセンター対応等の業務委託 ③クーポン換金原資210,184,000円 （内訳）3,000円×78,500世帯×換金率85%×奨励金1.05 業務委託計72,000,000円 （内訳）取扱店募集、クーポン印刷、発送、事業PR、換金、コールセンター対応等 ④市民及び市内中小企業	282,184,000	・公募型プロポーザル方式による業者選定を実施した。 ・取扱店舗向けの外部コールセンターを設置（8/1～1/31） ・市民向けの外部コールセンターを設置（9/1～2/29） ・ホームページを開設（7/25～1/31） 【内容】 ・クーポン：世帯ごとに1冊3,000円（500円×6枚） ・10/16～11/16 特定記録郵便で各世帯に郵送 ・使用期間：10/16～1/31 【実績】 ・業務委託費：64,989,020円 ・換金額（予算執行額）：216,738,375円 ・換金率：85.6％ ・参加店舗数：440店舗	281,727,395	281,727,395	令和5年7月3日	令和6年3月27日	本事業を通じて、市民の購買意欲の喚起及び地元業者を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済を活性化できた。 換金額（予算執行額）：216,738,375円	①参加事業所数：450事業所 換金率：85％ ②参加事業所数：440事業所 換金率：85.6％
3	公立小・中学校給食費支援	学務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等による給食費の改定（値上げ）に対する保護者の負担を軽減するため、改定分を5か月間支援する。 ②給食費支援金 ③33,070,500円 ・小学校：7,925人×500円×5か月＝19,812,500円 ・小学校：730人×500円×2か月＝ 730,000円 ・中学校：4,176人×600円×5か月＝12,528,000円 ④児童及び生徒	33,071,000	R5.10.31 10月分の支払い R5.11.30 11月分の支払い R5.12.28 12月分の支払い R6.1.31 1月分の支払い R6.2.29 2月分の支払い 9月7日 市内市立小・中学校へ学校給食費支援金交付決定 ○10月～12月の3か月 市内市立小・中学校（野寺小学校除く）へ学校給食費支援金交付 ・給食費改定分（小・中学校分） 小学校：7,925人×500円×3か月＝11,887,500円 中学校：4,176人×600円×3か月＝ 7,516,800円 小計＝19,404,300円 ① ※野寺小学校は、2学期中に給食室の改修工事を行い、給食を提供しないため、 10月分～12月分は本支援金の交付対象外。 ○1月～2月の2か月 市内市立小・中学校へ学校給食費支援金交付 ・1月 給食費改定分（小・中学校分） 小学校：8,655人×500円×1か月＝4,327,500円 中学校：4,176人×600円×1か月＝2,505,600円 小計＝6,833,100円 ② ・2月 給食費改定分（小・中学校分） 小学校：8,655人×500円×1か月＝4,327,500円 中学校：2,804人×600円×1か月＝1,682,400円 小計＝6,009,900円 ③ ※2月分は、中学3年生の給食費徴収がなかったため除く ①+②+③ 32,247,300円	32,247,300	32,247,300	令和5年8月24日	令和6年2月29日	物価高騰による食材費の高騰に対し、給食費の値上げを行わず児童・生徒に提供することができた。	①対象となる児童生徒12,831人に実施する。 ②対象となる児童生徒12,831人に実施した。
4	障がい福祉サービス事業所支援給付事業	障がい者福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する障がい福祉サービスを提供している事業者に対して事業支援を行う。 ②給付金 ③132事業者×100,000円＝13,200,000円 ④居宅介護事業者、就労移行支援、就労継続支援、生活介護、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、生活サポート、移動支援、地域活動支援センター、指定特定相談支援事業者、指定障がい児相談支援事業者	13,200,000	新座市福祉サービス事業所物価高騰対策支援金交付要綱を制定した（令和5年8月22日付け市長決裁）。 要綱の制定後、事業者へ申請書類を配布し、令和5年10月31日を申請期限として受付した。 期限までに申請のあった対象事業者に対し、令和5年11月30日までに支払を完了した。 【支給実績】 8月申請分 16法人22事業者 2,200,000円（9月29日振込） 9月申請分 12法人19事業者 1,900,000円（10月31日振込） 10月申請分 22法人29事業所 2,900,000円（11月30日振込） 合計 50法人70事業者 7,000,000円	7,000,000	7,000,000	令和5年8月22日	令和5年11月30日	物価高騰に直面する障がい福祉サービス等事業者の経済的な負担の軽減につながった。	①対象事業者132事業者に対して実施する。 ②50法人70事業者に対して支援金を交付した。
5	介護サービス事業所支援給付金事業	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する介護サービスを提供している事業者に対して事業支援を行う。 ②給付金 ③【訪問系】42事業者×100,000円＝4,200,000円 【通所系】49事業者×100,000円＝4,900,000円 【施設系】52事業者×100,000円＝5,200,000円 【その他】52事業者×100,000円＝5,200,000円 ④【訪問系】訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの指定事業者 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護 【施設系】介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、短期入所生活介護、短期入所療養介護、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 【その他】福祉用具貸与、居宅介護支援、介護予防支援	19,500,000	2回に分けて交付 ①交付決定：令和5年9月19日 支払日：9月28日 77法人 16,000,000円 ②交付決定：令和5年10月16日 支払：10月27日 11法人 1,300,000円 合計 88法人 17,300,000円	17,300,000	17,300,000	令和5年8月16日	令和5年10月27日	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する介護サービスを提供している事業者に対し、事業支援を行うことができた。	①対象事業者195事業者に対して実施する。 ②88法人（173事業所）に対し、17,300,000円を交付した。
6	高齢者配食サービス事業者支援金	長寿はつらつ課	①新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている配食事業者を支援するため、1事業者あたり20万円を給付する。 ②高齢者配食サービス事業者支援金 ③3事業者×20万円＝60万円 ④新座市高齢者配食サービス事業者の市内の社会福祉法人及びNPO法人	600,000	令和5年8月16日 新座市高齢者配食サービス事業者支援金交付要綱施行 令和5年8月28日 事業者宛てに支援金に関する通知及び申請書を送付 令和5年9月8日 申請書が切（全3事業者提出あり） 令和5年9月14日 全3事業者の指定口座へ支払	600,000	194,305	令和5年8月16日	令和5年9月29日	物価高騰等で苦しい状況にある事業所の運営の一助となった。	①対象事業者3者に対して実施する。 ②対象事業者3者に対して実施した。

No.	事業名	所管課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画上の 総事業費 （円）	事業の実績	事業実績額 （円）	交付金充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果	①成果目標 ②成果
7	集団資源回収事業者への燃料費支援	環境課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるエネルギー価格高騰の影響を受けている集団資源回収事業協力事業者（12者）を支援するため、集団資源回収事業協力事業者への補助金について、資源ごみの回収量に応じて補助金額を増額する。 ②集団資源回収事業協力事業者補助金の増額 ③年間回収量5,500,000kg×8円/kg=44,000,000円 ④集団資源回収事業協力事業者 12者	44,000,000	【第1期分】 対象12者、金額13,390,542円、9月29日支払済 【第2期分】 対象12者、金額12,610,535円、1月31日支払済 【第3期分】 対象12者、金額6,967,265円、3月29日支払済	32,968,342	0	令和5年4月1日	令和6年3月29日	物価高騰等で燃料費が高騰する状況下において、安定したサービス提供ができるよう、協力事業者の支援を行うことができた。	①対象事業者12者に対して実施する。 ②対象事業者12者に対して実施した。